6　Summary　(1), (2), (4), (5) and (6)The same with the notice above (No. 1)　(3)Nature and quantity of the goods to be purchased : About 767,000kWh Electricity to be used in Tamagawa Post Office, Japan Post Co., Ltd.　(7)Contact point for the notice : Masaru Takahata, tamagawa Post Office, Japan Post Co., Ltd. 8―22―1 Todoroki Setagaya-ku Tokyo 158―8799 Japan TEL 03―3703―8701

○第８号（№８）

1　調達内容　(1)(3)(4)及び(5)第１号に同じ　(2)件名及び数量　日本郵便株式会社小石川郵便局で使用する電気（予定）786,000kWh　(6)入札・開札の日時及び場所　平成27年７月３日午後３時00分　日本郵便株式会社小石川郵便局４階研修室

2及び3　第１号の２及び３に同じ

4　入札説明会の日時　平成27年５月20日午後３時00分

5　問合せ先等　〒112―8799 東京都文京区小石川４－４－２　日本郵便株式会社小石川郵便局　担当　近藤　　孝　電話03―3815―7153

6　第１号の５に同じ

7　Summary　(1), (2), (4), (5) and (6)The same with the notice above (No. 1)　(3)Nature and quantity of the goods to be purchased : About 786,000kWh Electricity to be used in Koishikawa Post Office　(7)Contact point for the notice : Takashi Kondou, Koishikawa Post Office of Japan Post Co., Ltd. 4―4―2 Koishikawa Bunkyou-ku Tokyo 112―8799 Japan TEL 03―3815―7153

○第９号（№９）

1　調達内容　(1)(3)及び(5)第１号に同じ　(2)件名及び数量　日本郵便株式会社山鼻郵便局で使用する電気（予定）885,936kWh　(4)供給期間　平成27年８月１日から平成28年７月31日まで（自動更新条項付。最大４回）(6)入札・開札の日時及び場所　平成27年７月３日午後２時00分　日本郵便株式会社山鼻郵便局３階研修室

2及び3　第１号の２及び３に同じ

4　問合せ先等　〒064―8799 北海道札幌市中央区南16条西15―２―１　日本郵便株式会社山鼻郵便局総務部　担当　高田　秀紀　電話011―551―6162

5　第１号の５に同じ

6　Summary　(1), (2), (5) and (6)The same with the notice above (No. 1)　(3)Nature and quantity of the goods to be purchased : About 885,936kWh Electricity to be used in Yamahana Post Office, Japan Post Co., Ltd.　(4)Supply period : from 1 August 2015 through 31 July 2016　(7)Contact point for the notice : Hidenori Takada, Yamahana Post Office, Japan Post Co., Ltd. 15―2―1 Minami16Jo-Nishi Chuo-ku Sapporo-City Hokkaido 064―8799 Japan TEL 011―551―6162

○第10号（№10）

1　調達内容　(1)(3)及び(5)第１号に同じ　(2)件名及び数量　日本郵便株式会社代々木郵便局で使用する電気（予定）1,470,000kWh　(4)供給期間　平成27年８月１日から平成28年７月31日まで（自動更新条項付。最大４回）(6)入札・開札の日時及び場所　平成27年７月３日午後２時30分　日本郵便株式会社代々木郵便局４階会議室

2及び3　第１号の２及び３に同じ

4　問合せ先等　〒151―8799 東京都渋谷区西原１丁目42番の２　日本郵便株式会社代々木郵便局　担当　大橋　電話03―5790―0522

5　第１号の５に同じ

6　Summary　(1), (2), (5) and (6)The same with the notice above (No. 1)　(3)Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,470,000kWh Electricity to be used in Yoyogi Post Office　(4)Supply period : From 1 August 2015 through 31 July 2016　(7)Contact point for the notice : Ohashi, Yoyogi Post Office, Japan Post Co., Ltd. 1―42―1 Nishihara Shibuya-ku Tokyo 151―8799 Japan TEL 03―5790―0522

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年５月１日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行　執行役副社長

間瀬　朝久

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　6

(2)　購入品名及び数量　商品・サービスのご案内（点字版）の内用紙　24,500部（予定）

(3)　購入物品の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　平成27年８月末日

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札、開札の日時及び場所　平成27年６月24日午後１時10分　１Ｆ入札室

2　競争参加資格

(1)　下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

(ｱ)　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(ｲ)　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

(ｳ)　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

(ｴ)　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

(ｵ)　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(ｶ)　その他、会社に損害を与えた者

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

(ｱ)　会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者

(ｲ)　会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者

(ｳ)　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者

(2)　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成27年６月22日午前11時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートサービス部門総務管理部（式紙調達担当）担当　北川　由里　電話03―3504―4691

5　その他

(1)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

(2)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(3)　入札保証金及び契約保証金　免除

(4)　契約書作成の要否　要

(5)　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

(6)　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。